

# 決算報告書

第3期

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

METRICA株式会社

## 貸借対照表

令和02年12月31日 現在

METRICA株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	10,637,869	【流動負債】	2,802,432
現金及び預金	7,941,637	未払金	406,054
未収入金	2,006,992	未払費用	1,522,648
前払費用	689,240	預り金	693,730
【固定資産】	1,434,606	未払法人税等	180,000
有形固定資産	240,236	負債の部合計	2,802,432
工具器具備品	1,133,038	純資産の部	
減価償却累計額	△ 892,802	科目	金額
投資その他の資産	1,194,370	【株主資本】	9,270,043
敷金	67,250	資本金	38,499,990
差入保証金	1,127,120	資本剰余金	38,499,990
		資本準備金	38,499,990
		利益剰余金	△ 67,729,937
		その他利益剰余金	△ 67,729,937
		繰越利益剰余金	△ 67,729,937
		(うち当期純損失)	△ 32,859,425
		純資産の部合計	9,270,043
資産の部合計	12,072,475	負債・純資産の部合計	12,072,475

# 損益計算書

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

METRICA株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
【売上原価】		
仕入高	286,965	
合計	286,965	
売上総損失		△ 286,965
【販売費及び一般管理費】		36,493,503
営業損失		△ 36,780,468
【営業外収益】		
受取利息	400	
雑収入	4,117,317	4,117,717
【営業外費用】		
雑損失	16,613	16,613
経常損失		△ 32,679,364
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△ 32,679,364
法人税等		180,061
当期純損失		△ 32,859,425

# 販売費及び一般管理費内訳書

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

METRICA株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	9,859,020	
給料賃金	3,836,000	
法定福利費	2,490,310	
福利厚生費	38,851	
研修採用費	3,053,728	
業務委託料	6,436,242	
接待交際費	51,008	
旅費交通費	412,350	
通信費	292,474	
水道光熱費	306,977	
備品・消耗品費	531,271	
リース料	158,712	
地代家賃	5,994,222	
保険料	7,380	
租税公課	27,300	
支払手数料	958,800	
支払報酬	1,623,958	
会議費	5,180	
新聞図書費	29,568	
減価償却費	240,234	
雑費	139,918	
販売費及び一般管理費合計		36,493,503

# 株主資本等変動計算書

自 令和02年01月01日  
至 令和02年12月31日

METRICA株式会社

(単位：円)

株主資本			
資本金	当期首残高		38,499,990
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>38,499,990</u>
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		38,499,990
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>38,499,990</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		-34,870,512
	当期変動額	当期純利益	<u>-32,859,425</u>
	当期末残高		<u>-67,729,937</u>
株主資本合計			
	当期首残高		42,129,468
	当期変動額		<u>-32,859,425</u>
	当期末残高		<u>9,270,043</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		42,129,468
	当期変動額		<u>-32,859,425</u>
	当期末残高		<u>9,270,043</u>

## 個別注記表

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

METRICA株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び  
平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 当期末における発行済株式の数 2,681,818株

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

前期末株式数 2,000,000株

当期増加株式数 0株

当期減少株式数 0株

当期末株式数 2,000,000株

A種株式

前期末株式数 681,818株

当期増加株式数 0株

当期減少株式数 0株

当期末株式数 681,818株

(2)当期末における自己株式の数 0株

(3)当期中に行った剰余金の配当に関する事項 0円

(4)当期末における新株予約権の目的となる株式の数 0株